

今後の研究の方向性を探る

—学部との連携強化の視点から—

末 竹 路 弘

(附属高松中学校教頭)

キーワード 全学的な連携 支援体制の構築 特化した研究 情報の共有化

1 はじめに

平成16年4月の国立大学法人化に伴い、本校も香川大学教育学部の附属学校の一つとして、新たなスタートを切った。今回の大改革の特徴は、規制の緩和である。規制の緩和は、大競争時代に突入するということでもある。附属学校園において、特色ある学校運営を行い、成果を上げないと、再編・統合、廃校もあり得る時代を迎えるかもしれない。このような状況の中で、附属学校に何が求められているのだろうか。

附属学校に求められる使命は現在、二つである。一つは、実証的・実践的教育研究であり、もう一つは学部学生に対する教育実習と現場の教員に対する研修である。

本稿では、この二つの使命を果たすことを狙いとして、学部との連携・協力の強化という視点から附属学校の研究を展望したい。

2 本校の教育研究の歴史

まず、本校がいかなる研究をしてきたか、研究の経緯を概観することとする。

第1期（昭和22年～29年）は新制中等教育黎明期であり、生活主義教育の実践の中から、カリキュラム開発に主眼が置かれた。第2期（昭和30年～39年）に入ると、科学的・効果的な学習指導法の追求が研究主題となり、附属坂出中学校との共同研究も活発に行われた。

第3期（昭和40年～51年）は、「コンピュータをベースとする教育システム」の開発が行われ、わが国の教育におけるコンピュータ利用の先鞭

をつけ、第1回全日本教育工学研究発表会が本校主催のもとに昭和40年に開催された。最終段階では、教育工学的手法を駆使した「多目的総合教育システム」の開発に成功した。この研究が目指したものは何であったか。それは、当時、この研究の中心的役割を果たした本校元副校長吉本英夫氏が述べているように、「機械でできることは機械にやらせ、教師は人間でなければできないことを集中的に実行すべきである」と考えていたことである。そこで、人間本来の教育とは対極にあるコンピュータを研究対象にすることで、人間でなければできないことは何かを探ったのである。この時代は、教育の現代化の時代とも呼ばれた。

第4期（昭和52年～平成6年）は教育の人間化の時代とも呼ばれ、創造性のある開かれた学校システムの総合的開発を企画している。その間、選択教科としての「セミナー」、総合的な学習の時間の参考例の一つとなった「人間科」を開発した。

第5期（平成7年～13年）は、「セミナー」「人間科」、そして、平成10年から開発した新教科「共生科」と、各教科について、それぞれの目標を達成するために学習内容・方法の最適な組み合わせるといふ学びの最適化を追求した。「共生科」の目指したものは何であったか。それは、「共生科」と各教科を相対化させることで、各教科の固有の役割を探ろうとした点にある。この考え方は、第三期に通じるところがある。「共生科」の開発に当たっては学部教官との連携を密にし、学部教官との連名で報告書を作成するなどの試みも見られた。第6期（平成14年～）は新しい教育課程の開発に主眼が置かれ、

21世紀の中葉に活躍が期待される子どもたちが「自立・共生」するために、どのような資質・能力を育成する必要があるか、という新しい視点から、教科改変・新教科設立に向けて研究を進めている。

3 これからの教育研究の方向性

本校の目指すべき研究の方向性として次の二点が考えられる。

○ 本校は、十年先を見通した魅力ある研究を展開しているのが特色である。この点を踏まえると、学部教官との連携は欠かせない。それは、教科等の背後にある学問的活動の最新の成果を知っておかないと研究が進まないからである。現在、脳科学はめざましい発展を遂げている。第3期や第5期の「共生科」が目指したものと同様な考え方で「教育と脳科学」を研究対象にすることも可能である。その際、学部教官のみならず、医学部や工学部等との連携も含め、全学部的な連携が必要な時代が始まっている。

○ 本校の歴史からも分かるように、本校は、第2期における附属坂出中学校との共同研究や、第3期における教育工学センターとの連携、そして、共生科の研究開発学校の指定を受けた際、学部教官との共同研究等、研究のねらいに即した形で良好な連携を図ってきた。今後、研究対象によっては、幼稚園、小学校、養護学校等との連携も必要になるかもしれない。必要に応じて、学部・附属学園が一体となって、予算・設備・教職員数など教育環境面のバックアップ体制が望まれる。

4 教育実習と現職研修の現状と今後の方向性

学部学生に対する教育実習が主たる使命であったが、平成14年度から、学部と県教委との連携により、指導力向上研修と五年経験者研修の指導者として現職教員の指導にあたるなど、その機能が拡充・強化された。それに伴い、本校では、「本校における教育実習・現職教員研修

プログラムの開発—養成段階から研修段階をつなぐ可能性の模索—という研究主題の基、新しい実習・研修プログラムを開発した。その結果、ねらいを明確にした教育実習が展開されるとともに、現職教育においても同じ視点からの研修を行うことができるなどのよい面が見られた。しかし、次のような問題点も含め、その改善の方向性を2点指摘したい。

○ この研究は、新設された教師教育部が中心に行った。しかし、本校には、教育研究部もあり、2つの研究を一年間に行ったため、教師の加重負担は相当なものとなった。そこで、今後の研究においては、教育研究との関連を図り、教育実習では、教育研究で得られた知見を授業で一般化する方向がよいのではないかと考える。これまでの体制を拡充・強化するには、守備範囲を明確にしておかないと、本来の研究に支障が出たり、特色がなくなったりする。「やろうと思えばできるが、これについてはやらない」ということも大切である。

○ 教育実習に当たっては、「1教科当たりの実習生に極端な偏りが見られ、すべての実習生に対応しきれない」という現状がある。このことは、入口論も含め、大学入試のシステム上の問題である。現在、実習専門委員会、今年度から教育実習問題検討ワーキンググループを立ち上げ、諸問題について検討している。今後、この委員会からの提案を待ちたい。一方、出口論では、実習生の教員採用状況に関する情報を共有したい。実習を担当している者にとって、実習生の採用状況を把握することは、今後の指導の改善にもつながるからである。ぜひ、情報の共有化から、学部との連携を見直したい。

5 おわりに

以上、学部との連携・協力の強化という視点から今後の方向性を探ってきたが、大切なことは連携のための連携ではなく、目的をもった連携が必要である。これまでの歴史から、特色ある研究を押し進め、全国に向かって発信できるようにしたい。